

IT Topics & News

『IT人材白書2020』を発行 4割強の企業がDXへの取り組みを実施【IPA】

独立行政法人情報処理推進機構（略称=IPA）は、2019年度IT人材動向調査を実施。8月31日、その調査結果を取りまとめた『IT人材白書2020』を発行した。同調査は、IT人材育成施策に必要となる基礎データの収集や、IT人材をとりまく環境や動向、人材個人の意識の把握などを目的として2008年から毎年実施。調査の翌年に『IT人材白書』として発表している。本格的なデジタル社会が到来し、社会構造を見直すデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが注目される中、『IT人材白書2020』は、重要性の高い領域である「DX取り組み企業やDXに対応する人材」、「IT企業やユーザー企業におけるIT人材の場の拡がり」という観点から、企業やIT人材の現状を把握するため調査・分析した。2019年度調査では、ユーザー企業のIT人材の“質”の不足感や内製化状況、IT企業の人材の“量”、“質”の過不足感は、従業員規模により異なる傾向やスキル把握の方法に変化が見えた。

従業員規模別のIT人材の“質”に対する不足感を2018年度調査と比較すると、顕著な傾向としては、1,001名以上のユーザー企業で「大幅に不足している」割合が48.3%となり、10.2ポイント上昇している。また、従業員規模別のIT人材の“量”に対する過不足感を2018年度調査と比較すると、2019年度調査では、300名以下のIT企業で「大幅に不足している」割合が低下している。31名以上100名

以下のIT企業では11.0ポイント、30名以下のIT企業では8.9ポイント低下している。一方で301名以上のIT企業では「大幅に不足している」割合が上昇しており、特に301名以上1,000名以下のIT企業では9.3ポイント上昇していた。

ITに関する業務を担当している部門（部署）をユーザー企業に尋ねた結果をIT業務の内製化状況別に比較したところ、「企画・設計など上流の内製化を進めている」ユーザー企業では、「IT部門」が「全社ITの企画」を担当している割合が85.5%と高くなっている。「プログラミング工程を含めた全体工程の内製化を進めている」ユーザー企業では、「IT部門」が「社外向けウェブシステム開発・運用」、「社外向けウェブシステム基盤構築・運用」、「データ分析などの高度化による情報活用」を担当している割合が高くなっている。

DXへの取り組み状況についての調査では、回答企業全体で、「全社戦略に基づき、全社的に取り組んでいる」、「全社戦略に基づき、一部の部門において取り組んでいる」、「部署ごとに独自、個別に取り組んでいる」を合わせると4割強の企業がDXへの取り組みを実施している。従業員規模別に見ると、従業員規模1,001名以上の企業の77.6%が、従業員規模100名以下では3割弱の企業が取り組んでいる。

『IT人材白書2020』では、DX推進において、IT企業や異業種からの流入が活発になる中、さまざまな人材が集まる組織として変革が進み、人材の評価制度、育成制度の見直しも急務であるとまとめている。

TOSHIBA

ひとりひとりの 暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、
技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという
創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初*の白熱電球を生み出し、
人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、
東芝ならではのAIを、これからも。

*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、
AIを最適なソリューションに。 **東芝のAI**

東芝デジタルソリューションズ株式会社

www.toshiba-sol.co.jp